

研究ノート

教職課程における普天間基地移設問題を事例とした主権者教育

—知識構成型ジグソー法を応用して—

田中一裕（新潟大学）

2017年衆議院議員選挙における新潟県の年齢別投票率は、18歳は56.65%、19歳は33.11%であり、2016年の参議院議員選挙の18歳47.93%、19歳36.98%と比較すると、19歳投票率は低下を示しており、大学における主権者教育の必要性は高まっていると言える。投票率向上のためのキャンパス内期日前投票所の設置は、2015年の統一地方選で9道府県の9市選管が計12大学で実施している一方、新潟県内の大学では1カ所も設けられていないなど、大学生に対する投票環境の整備は十分とは言えない状態である。本研究では、新潟大学教育学部教職課程「公民科教育法Ⅰ」において、沖縄県の普天間基地移設問題を事例とした意思決定型学習を実施し、大学における主権者教育開発研究をおこなった。グループワークと個人の意思決定を通して、普天間基地移設問題の構造やそれぞれの主張のメリット・デメリットの明確化、複雑な構造を持つ問題に対する分析力の育成を目指した。

キーワード：課題解決型学修、意思決定支援理論

はじめに

これまで、若年層の投票率低下を食い止め、政治参加の重要性を大学生たちに伝えることを目的とした主権者教育は、全国で積極的に取り組みが進められているが、新潟大学においては、まだ十分に組み込まれていない状況にある。

本研究では、今後教壇に立つ予定の学生自身が、意思決定の体験を通して主権者としての意思決定力について理解を深めることを目的として、教育学部教職課程「公民科教育法Ⅰ」において主権者教育をテーマとする意思決定型学習開発研究をおこなった。

講義では、主権者教育のこれまでの流れと今後の重要性などについて確認をした後、具体的な事例を用いグループワークを中心として体験型の講義を構成した。事例は沖縄県の普天間基地移設問題を取り上げ、手法として知識構成型ジグソー法¹を用いた。まずエキスパート活動として、普天間基地移設に関して「政府の主張」、「沖縄県知事の主張」、「県外移設の主張」の3種類の主張をグループワークとして実施し、次のジグソー活動ではそれぞれの主張の対立点を明確にさせ、個人の意思決定にもとづき主張の優先順位を確定させ、シェアリングをおこなった。講義の目的として、主権

者教育における自らの価値観をもとにした意思決定の体験から、社会的事象に対するアプローチ方法を認識する点においた。

講義開発のための基礎的考察

(1)「客観的合理性をもつ問題」

H・A・サイモンは意思決定問題において、「客観的合理性をもつ問題」は「①各選択肢を選び、続いて起きる諸結果についての完全な知識と予測を可能とし、②将来に起きる諸結果に対する価値について現在完全に予測でき、③起こりうる選択肢のすべての中から選ぶことを可能とした場合」であるとしている。しかし複雑な意思決定問題では「合理性の限界」として、「①ではすべての選択肢による諸結果を完全に予測することは困難であり、②では将来の価値を現在の価値で予測することは不完全であり、③ではすべての選択肢を思いつくことはできず、二つか三つ程度の選択肢しか思い浮かばない」としている。普天間基地移設問題でも、上記の①から③において、すべての国民にとって最適な客観的合理性をもつただ一つの結果を導き出すことは困難であり、普天間基地移設問題は「プログラム化できる意思決定」の部分(=「事実的要素」)と「プログラム化できない意思決定」の部分(=「価値的要素」)

¹ <http://coref.u-tokyo.ac.jp/archives/5515>

を持っていると考えられる。

(2)「プログラム化できる意思決定」問題と「プログラム化できない意思決定」問題

意思決定問題は、「プログラム化できる意思決定」問題と「プログラム化できない意思決定」問題に区分することができる。一つの問題の中にも、「プログラム化できる意思決定」部分と「プログラム化できない意思決定」部分に分けることができる。「プログラム化できる意思決定」問題においては、意思決定に至るまでの根拠のすべてを数学的に定式化し、数式でシミュレーションすることが可能であるが、「プログラム化できない意思決定」問題では、限られた計算能力と外界の不確実性との双方の理由から特定選択枝の結果がきわめて不完全にしかわからず、また価値観の対立など数学的に定式化し計算することが難しいため、プログラムにより計算することができないとしている。講義では「プログラム化できない意思決定」部分において「限定された合理性」を利用し、普天間基地移設の選択枝の条件を限定的に固定化し学生の価値観や満足度にもとづいた意思決定をおこなった。

(3)「限定された合理性」

本実践で事例とした普天間基地移設問題を取り上げるにあたり、「限定された合理性」概念を手がかりに次の三点において工夫を試みた。複雑な問題を主体的に意思決定するために、①普天間基地移設問題における数多い選択枝と評価基準の中から「限定した」選択枝と評価基準を取り上げ、②選択枝と評価基準の複雑な関係を明確に整理するために意思決定支援モデルを用い、③ジグソー法により選択枝の「メリット」、「デメリット」を明確に表し、グループワークのプロセスの中で意思決定をすすめさせた。

知識構成型ジグソー法を用いたグループワーク

(1)知識構成型ジグソー法

知識構成型ジグソー法は、グループワークを中心とした協調学習として、近年多くの授業や講義で応用されている。知識構成型ジグソー法は、東京大学 CoREF の研究者及び CoREF と連携している教育委員会、学校の先生方が、「子ども達一人ひとりが主体となって学びながら、他者との関わりを通じて自分の考えをよくしていくような学び（＝協調学習）を教室の中で引き

起こすための授業デザインとして設計され²、多くの実践例が報告されている。

(2)実践における授業構成

知識構成型ジグソー法のおおまかな流れは、エキスパート活動とジグソー活動、クロストークの3段階で構成される。本実践では、クラス全体を9つのグループに分け、3つずつのグループにそれぞれ「政府の主張」、「沖縄県知事の主張」、「県外移設の主張」の3種類の主張に関する資料を配付し、エキスパート活動を実施させた。自分が担当した主張のメリット・デメリットを付せんに書き出し、グループ内で用紙に貼り付け発表をおこない、メリット・デメリットについてシェアリングをおこなった。次に各自がその付せんを持参し、ジグソー活動のグループを作成し、グループ内で自分が担当した主張のメリット・デメリットについて用紙に貼り付けながら説明をおこなった。最後に、クロストークとして、3つの主張のなかで自分自身が最も最適と考える選択枝を選び、その理由についてグループ内で発表した。

(3)価値観と意思決定

知識構成型ジグソー法では、エキスパート活動において一つの主張を掘り下げて学び、ジグソー活動において他の主張について、メンバーからの説明から詳細について学ぶ構成となる。このエキスパート活動とジグソー活動においては、あくまでも資料を客観的に分析し、メリット・デメリットを考察する。

最終的な意思決定のプロセスでは、3つの主張と自分自身の考えである価値観をもとに、個人の意思決定をおこなわせた。日本政府の主張や沖縄県知事の主張、県外移設の主張のどのようなメリット・デメリットから意思決定をおこなうのかは、あくまでも個人の価値観と照らし合わせて決定をおこなう。

新潟県内には米軍基地はなく、新潟県内出身者にとって米軍基地のメリット・デメリットは身近な問題とは言えないため、資料から判断をおこなうこととなるが、新潟県内に移設するという選択枝を考察する場合、「人ごと」の意思決定から「私ごと」の意思決定へと変化し、「私ごと」の意思決定には個人の価値観が大きく関わってくる点を、学生自身が体験することで、普天間基地移設問題について今まで以上に深い考察が可能となる。

² http://coref.u-tokyo.ac.jp/newcoref/wp-content/uploads/2017/05/handbook2_all.pdf

意思決定シェアリングからの分析

(1) 意思決定の結果

最終的な個人の意思決定は以下の結果(Figure1)となった。Aは「日本政府の主張」、Bは「沖縄県知事の主張」、Cは「県外移設」であり、AとBの主張が二分し、全体の10%強がCの「県外移設」を選択した。それぞれを選択した学生を代表して、数名に意思決定の根拠を発表させた。Cを選択した学生に対しては、「それぞれ自分の出身都道府県に普天間基地などを移設しても良いと考えるか」という質問に対して、9名中2名は「それはできない」と回答し、「他の都道府県への移設を進めたい」と回答している。Bを選択した学生についても、多くの学生が「沖縄県知事の在沖縄米軍基地の負担軽減」について強く賛同しているが、「日米安全保障条約における米軍基地の縮小が可能かどうか不明であること」を問題として実現性の低い政治的解決であることを認識している。

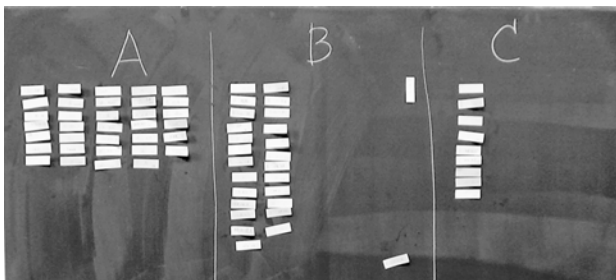


Figure 1

(1) 考察

普天間基地移設問題の解決は困難を極めており、政治主導で強力に辺野古への移転の方向で進めている。極めて困難な問題として数十年に渡って議論がおこなわれている。

現在の政権の辺野古への移転政策と、沖縄県知事を代表とする辺野古への移転反対政策との対立は平行線をたどり、沖縄県内の世論を二分している。しかし沖縄県外の反応は極めて希薄であり、沖縄県民の世論を十分に理解されることなく、メディアでの扱いも少ないものになっている。

今回の講義において、学生の反応も同様で、沖縄の基地問題は教科書で習った社会的事象であり、自分の生活には関わらない外の世界の出来事として捉えられている。学生が問題に対して「私ごと」として取り組む姿勢を持たせるためには、取り組む問題を自分自身の問題として認識させることが必要である。

学生が自分の事として考察できる仕組みとして今回は第3選択肢として「県外移設案」を提示した。実際に東京・大阪などでそれぞれのグループが活動をおこ

なっており、今後大きな市民運動に発展することが予想される。この「県外移設案」を考察させる際に、自分の出身の都道府県・市町村への移設を検討させることにより、沖縄の在日米軍基地問題を自分の問題に引き寄せる効果を期待し構成をおこなった。

今後の研究

(1) 意思決定型学習の理論構築

これまでの意思決定型学習は、二項一選択型のシンプルな課題を事例として取り上げ、意思決定をおこなう構成が中心であった。これはH.A.サイモンの理論の通り「人は一度に2つから3つのことまでしか同時に考えることができない」という人の認識・意思決定力の限界から二項一選択型学習が中心となっている。しかし、現代の課題において、評価基準が3つ以上あり、選択肢も3つ以上ある複雑な問題が多く、また不確実性を持つ問題として特に困難な課題では、選択肢を実行した後の結果が不確定であり、大変難しい意思決定が求められる。このような複雑な問題、不確実性を持つ問題に取り組むために、これまで意思決定支援モデルを応用した意思決定型学習を通して意思決定力の育成が必要とされている。

(2) 意思決定支援モデルの理解

意思決定支援モデルは、高度な数学を応用したことから、複雑な思考を必要とするモデルも多くあるため、その理論そのものを学習することは容易ではない。現在では、コンピュータの応用により理論的な内容をブラックボックス化し、データ入力により結果が出力されるプログラムを活用している。日常的に活用する場合、意思決定支援モデルがコンピュータやインターネット上にあるものを利用するだけで、結果を得ることができる。しかし、意思決定力の育成のためには、意思決定のプロセスと理論的内容を学習することが求められる。社会的事象の意思決定を学習する際には時間的にも意思決定支援モデルの学習をおこなう時間を十分に確保し、意思決定力の育成を図る学習の積み重ねが、主権者としての意思決定力の育成となる。

(3) 教職課程における主権者教育

今後、教職課程における主権者教育の実施において、学生自身が「私ごと」として意思決定型学習を構築することが必要である。また複雑な問題や不確実性を持つ問題の解決のために、意思決定支援モデルを論理的に応用する力を身につけ、他者との関係の中で意見の交換をおこない、問題に対する多面的な見方を体験す

ることが必要であると考え。

引用文献

- H.A.サイモン(1999年), システムの科学 パーソナルメディア社
- H.A.サイモン(2009年), 新版 経営行動-経営行動における意思決定過程の研究 ダイヤモンド社
- H.A.サイモン(2016年), 意思決定と合理性 筑摩書房
- 高橋哲哉(2015年), 沖縄の米軍基地 県外移設を考える 集英社